

# 我が国の食料・農業・農村をめぐる現状と課題



# (目次)

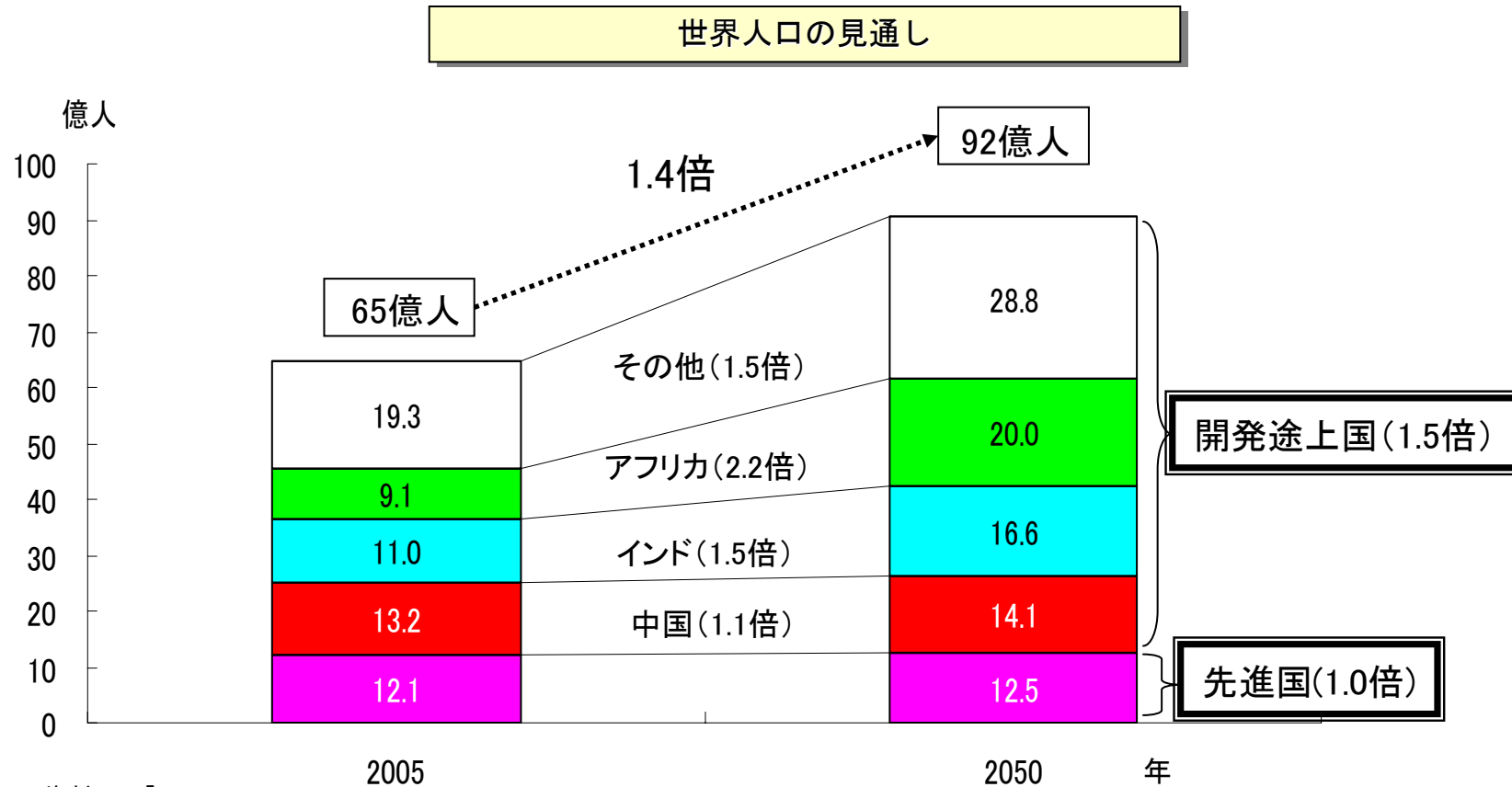
	(頁)		(頁)
<b>I 経済社会をめぐる情勢</b>		<b>2 生産構造</b>	
<b>1 国際経済社会</b>		① 農業生産	16
① 世界の人口	2	② 農業構造	17
② 国際経済	3	③ 担い手	18
③ 資源・環境問題	4	④ 農地	19
④ 世界の食料需給	5	⑤ 農業生産基盤の整備	20
<b>2 我が国経済社会</b>		<b>3 農村地域</b>	
① 我が国の人口	6	① 農村地域の現状	21
② 我が国経済の動向	7	② 都市と農村の格差	22
③ 生活に関する意識や価値観	8	③ 中山間地域等	23
		④ 多面的機能	24
<b>II 食料・農業・農村をめぐる情勢と課題</b>		<b>III WTO・EPA交渉をめぐる情勢</b>	
<b>1 食料需給</b>		1 WTO農業交渉、EPA交渉への戦略的取組	26
① 食料消費と食生活	10	2 WTO農業交渉をめぐる状況	27
② 食料自給率	11	3 我が国のEPA交渉の状況	29
③ 食の安全と消費者の信頼確保	13		
④ 食品産業	14	<b>IV 農政の展開方向</b>	
⑤ 農産物貿易	15	1 食料・農業・農村基本法制以降の主な政策改革	31
		2 「21世紀新農政2007」のポイント	33

# I 経済社会をめぐる情勢

# 1 国際経済社会

## ① 世界の人口

○ 世界の人口は、開発途上国を中心に大幅に増加し、2005年の65億人から2050年には1.4倍の92億人にまで達すると見通されている。

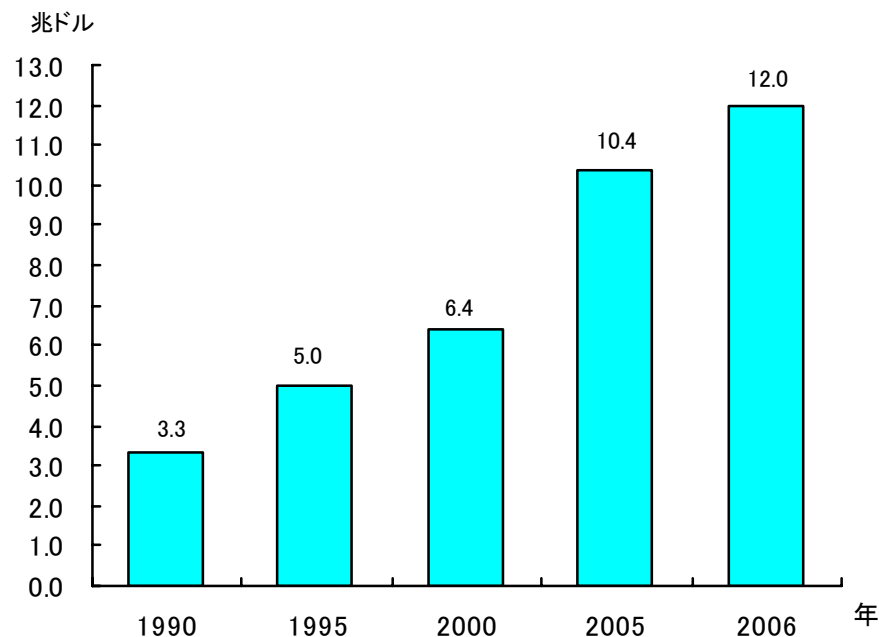


資料: UN「World Population Prospects: The 2004 Revision, The 2006 Revision」

## ② 国際経済

- 国際経済は、アメリカや我が国等の先進国がけん引役となって安定して成長するとともに、経済のグローバル化が進展している。
- 近年、東アジア諸国・地域やBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)が、海外からの投資を積極的に受け入れて高い経済成長を実現しており、今後、経済のグローバル化がますます進展すると見込まれる。

世界の貿易(輸出額)の推移



資料: (財)国際貿易投資研究所  
(原資料: IMF: International Financial Statistics (2007年4月号))

主要国の実質GDP成長率の推移

単位: %

	1987-96	2000	2006年
世界	3.3	4.8	5.4
アメリカ	2.9	3.7	3.3
日本	3.2	2.9	2.2
韓国	8.4	8.5	5.0
シンガポール	9.3	10.1	7.9
ブラジル	2.1	4.3	3.7
ロシア	...	10.0	6.7
インド	5.9	5.3	9.2
中国	10.2	8.4	10.7

資料: IMF: World Economic Outlook, April 2007

### ③ 資源・環境問題

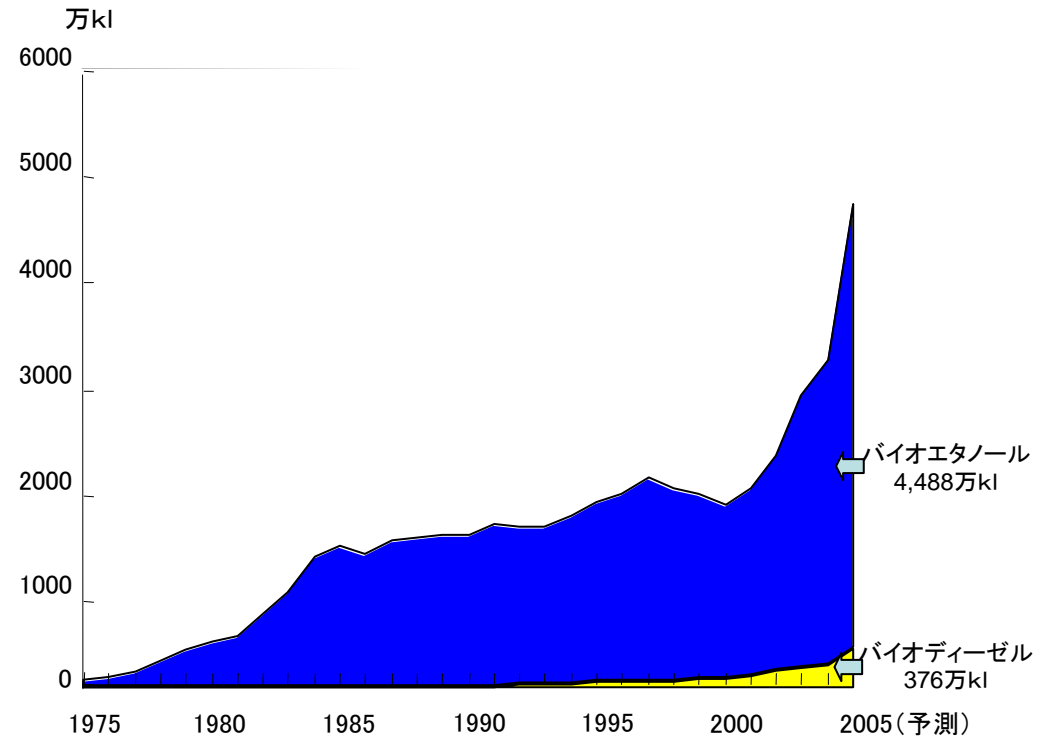
- 化石資源の枯渇、水不足・水質汚濁、温暖化など資源・環境をめぐる問題は、地球規模で解決を図らなければならない課題となっている。
- このような中で、従来食用に向けられていたとうもろこしやさとうきびなどが、バイオ燃料の原料に振り向けられるようになってきており、今後、このような動きを注視していく必要がある。

#### 地球温暖化の予測

	これまでに観測された変化	将来予測(21世紀末)
温室効果ガスの増加(二酸化炭素濃度)	約280ppm(工業化前) → 379ppm(2005年)	約490ppm ~ 約1,260ppm
世界平均気温	過去100年で0.74℃上昇	1.1℃~6.4℃上昇
降水量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多くの地域で降水量が変化</li> <li>・ 熱帯や亜熱帯地域で、干ばつの地域が拡大し、激しさと期間が増した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 極端な高温、熱波、大雨の頻度は引き続き増加</li> <li>・ 降水量は、高緯度地域で増加する一方、ほとんどの亜熱帯陸域においては減少</li> </ul>
平均海面上昇	上昇あり	18cm~59cm上昇

出典: IPCC第4次評価報告書第1作業部会報告(2007年)

#### 世界のバイオ燃料の生産量の推移



資料: F.O.Licht

## ④ 世界の食料需給

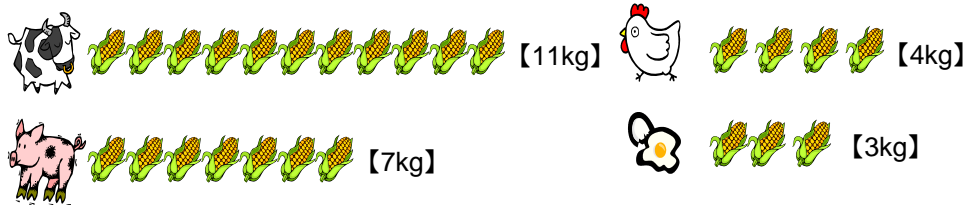
- 食料需要については、途上国を中心とした人口の増加や所得の向上により、大幅に増加することが見込まれる。特に、所得の向上による畜産物・油脂類等の増加は、飼料穀物・油糧原料の大幅な増加をもたらす。
- 一方、地球温暖化・砂漠化の進行、穀物単収の伸びの鈍化などが農業生産に影響を与えることが懸念されている。
- さらに、世界的にバイオ燃料に対する需要が高まっており、食料需要との競合が見込まれている。

世界の穀物供給量、肉類供給量（2000～2002年）

	年間1人当たりの穀物供給量(kg)		年間1人当たりの肉類供給量(kg)	
	1970～72を1とした場合		1970～72を1とした場合	
世界平均	153	1.1倍	39	1.4倍
先進国	130	1.0倍	78	1.2倍
開発途上国	160	1.1倍	28	2.5倍
アフリカ	143	1.1倍	15	1.1倍
アジア	167	1.1倍	27	3.1倍
中国	175	1.1倍	51	5.1倍

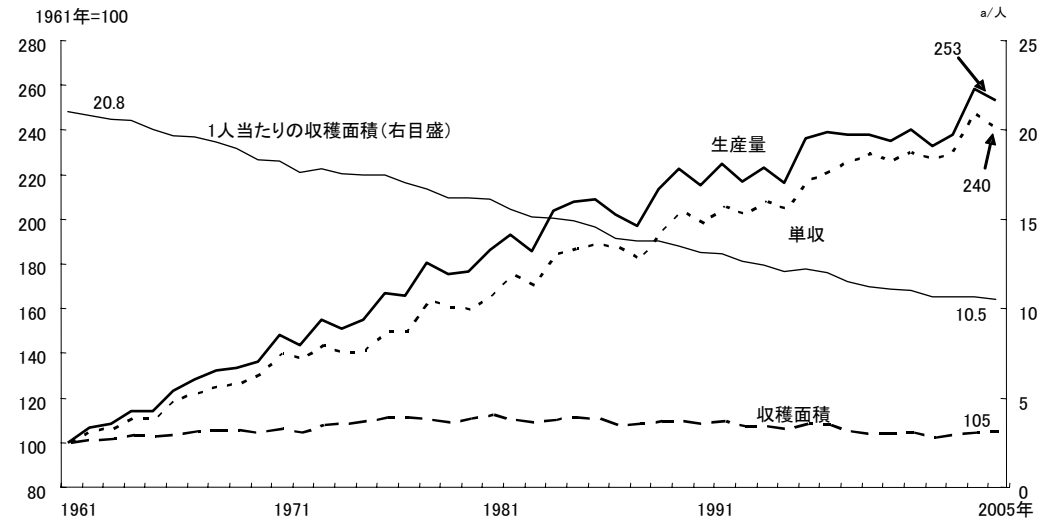
資料:FAO "FAOSTAT "

畜産物 1 kgの生産に要する飼料穀物の量

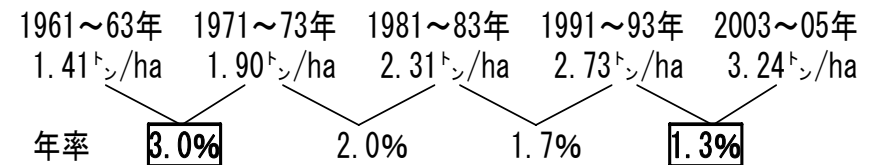


注:日本における飼養方法を基にしたとうもろこし換算による試算

世界一人当たり穀物収穫面積等の推移



穀物単収の伸び



資料:FAO "FAOSTAT "

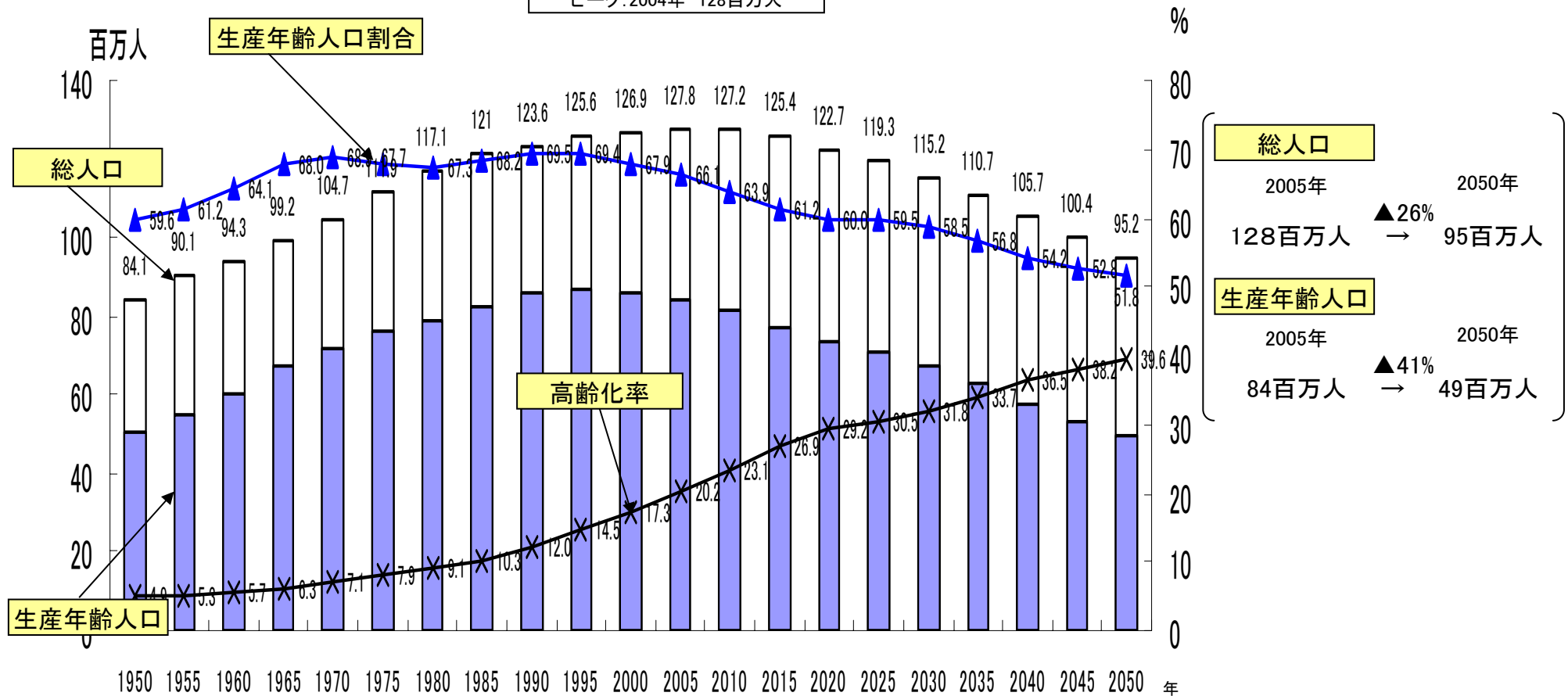
## 2 我が国経済社会

### ① 我が国の人口

○ 我が国の人口は、戦後一貫して増加してきたが、2004年の1億2千8百万人をピークに減少している。また、生産年齢人口が減少し、高齢化率が急速に高まっており、このような人口構造の変化は、経済社会活動に大きな影響をもたらしていくと考えられる。

#### 人口等の推移

ピーク:2004年 128百万人



資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)

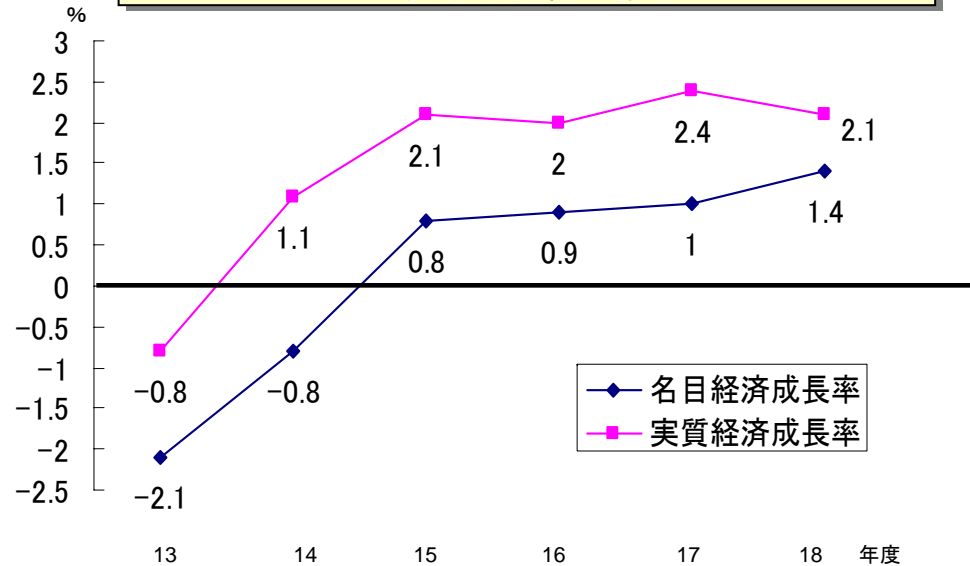
注:生産年齢人口は、15歳から64歳までの人口。高齢化率は総人口に占める65歳以上の割合



## ② 我が国経済の動向

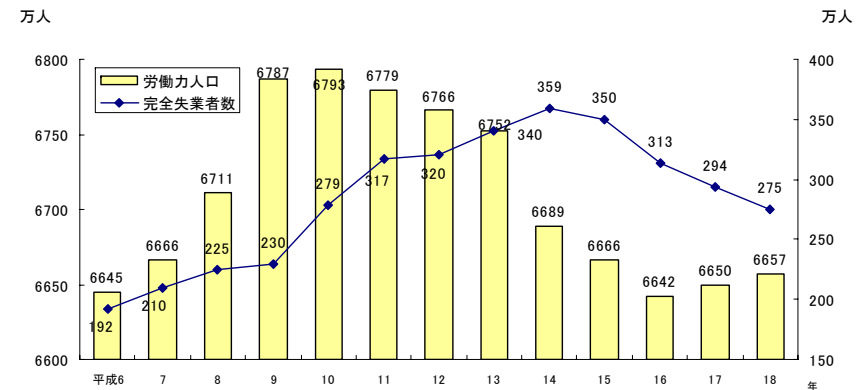
- 我が国経済は、地域によっては格差が残るものの、景気回復を続けており、実質経済成長率が5年連続プラスとなるとともに、労働力人口の増加と失業者数の減少が続いている。しかしながら、地域経済においては、依然として景気の状態にばらつきが見られる。

### 主要経済指標の推移



資料：内閣府「国民経済計算」

### 労働力人口及び完全失業者数の推移



資料：総務省「労働力調査」

### 地域経済の動向

有効求人倍率 (全国平均: 1.06倍)	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸
	0.56	0.80	1.16	1.34	1.25
	東海	近畿	中国	四国	九州
	1.63	1.10	1.16	0.90	0.76

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況(平成19年5月分)」

### ③ 生活に関する意識や価値観

○ 国民の生活に関する意識や価値観において、心の豊かさや安らぎ・健康を求める傾向が強くなっており、今後、このような傾向はますます進むと見込まれる。

#### 心の豊かさ・物の豊かさ

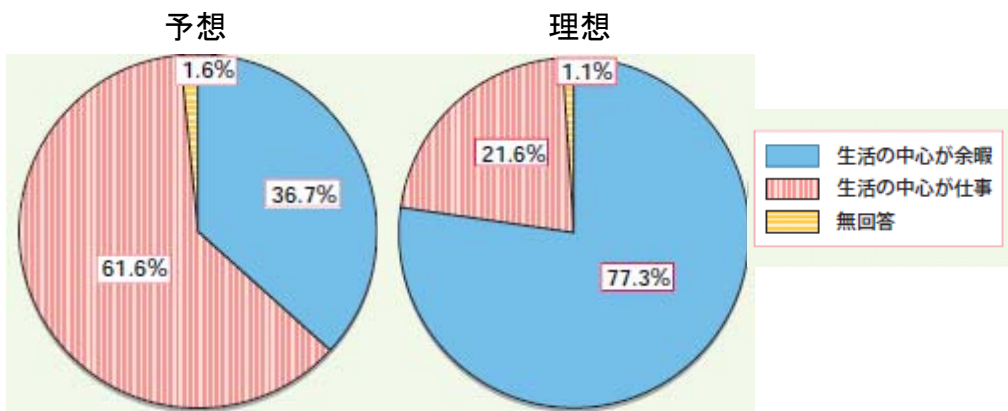
	昭和47	昭和52	昭和62	平成18年
心の豊かさ	40.3%	40.1%	49.6%	62.9%
物の豊かさ	37.3%	41.1%	34.0%	30.4%

資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」

(注)「心の豊かさ」:「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい」

「物の豊かさ」:「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」

#### 仕事と余暇についての考え方(15年後の将来)



資料：(株)三菱総合研究所「社会保障に関するアンケート調査(厚生労働省委託、2006年)」

(注)15年後の将来の予想及び理想として、仕事と余暇どちらが中心となると考えるかという問いについての回答

#### 健康に関する意識

○「あなたは、このところ健康だと思いますか」という問いについての回答

	昭和54	平成3	平成15年
大いに健康	47.7%	25.5%	24.8%
まあ健康	37.5%	60.3%	59.2%
あまり健康でない	14.4%	14.2%	15.6%
わからない	0.4%	0.1%	0.3%

○「日頃から自分の健康や体力維持増進のために何か心がけていますか」という問いについての回答(複数回答)

	昭和54	平成3	平成15年
食生活に気をつける	46.3%	66.0%	68.1%
睡眠や休養をよくとる	41.6%	61.6%	57.3%
規則正しい生活をする	19.8%	37.3%	39.8%
運動やスポーツをする	28.1%	28.9%	36.0%

資料：内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」を基に、農林水産省で作成

(注)回答者は、全国の20歳以上の男女。

#### フィットネスクラブ年間延べ利用者

平成12年 1.2億人・日  
 18年 1.8億人・日  
 +60%

資料：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

#### 特定保健用食品市場規模

平成13年 4,121億円  
 18年 6,299億円  
 +53%

資料：(財)日本健康栄養食品協会調べ

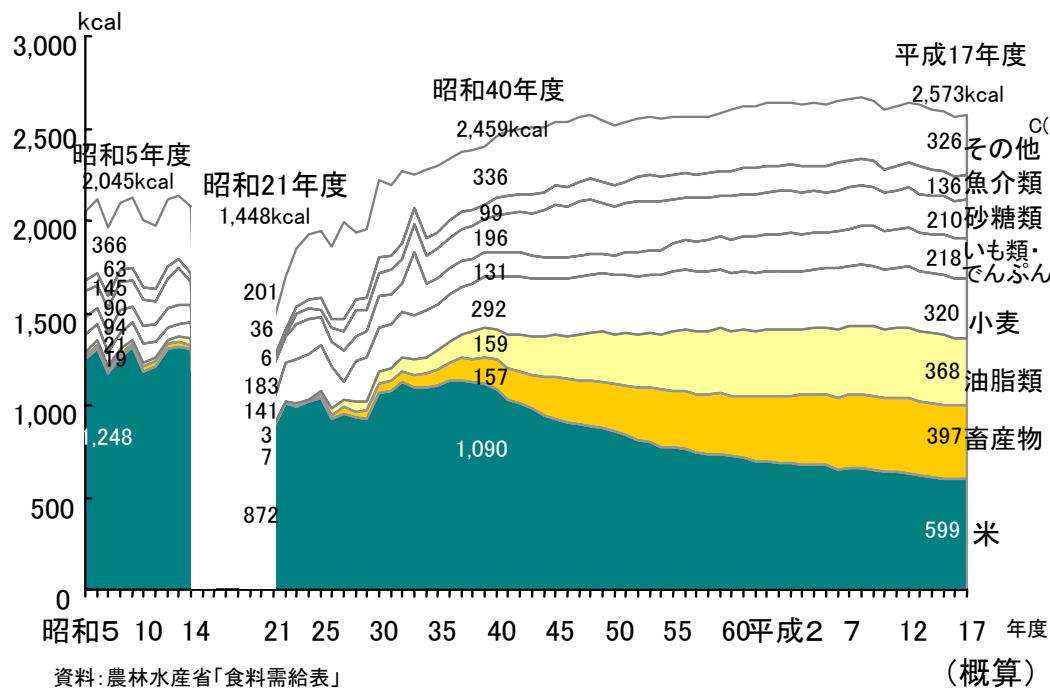
## Ⅱ 食料・農業・農村をめぐる情勢と課題

# 1 食料需給

## ① 食料消費と食生活

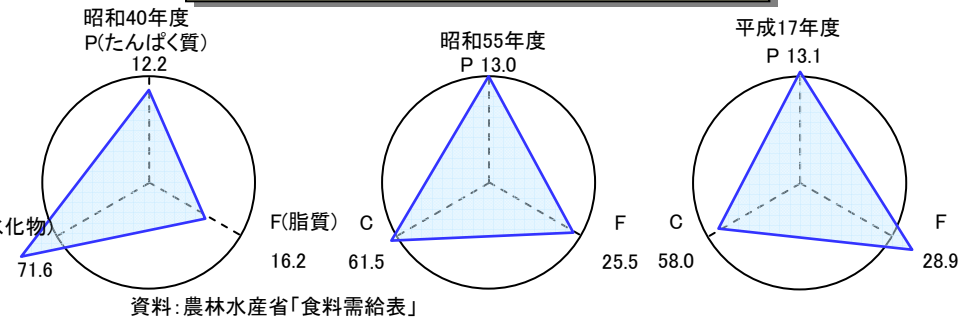
- 戦後、高度経済成長を背景として国民の食生活が大きく変化し、昭和40年頃から、米の消費量が大幅に減少する一方、その減少分を埋めるように畜産物、油脂類の消費量が増加している。
- その結果、脂質の摂取過多などを一因として生活習慣病が増加しており、米を中心に多様な食品をバランス良く摂取する食生活(いわゆる「日本型食生活」)の実践を促進する必要がある。

国民1人1日当たり供給熱量の構成の推移

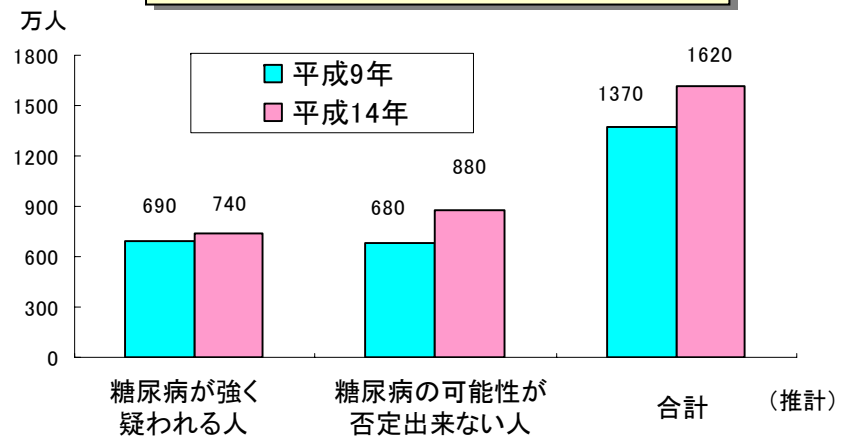


資料:農林水産省「食料需給表」  
注:昭和15~20年度については不明

栄養バランスの動向



糖尿病有病数の推移

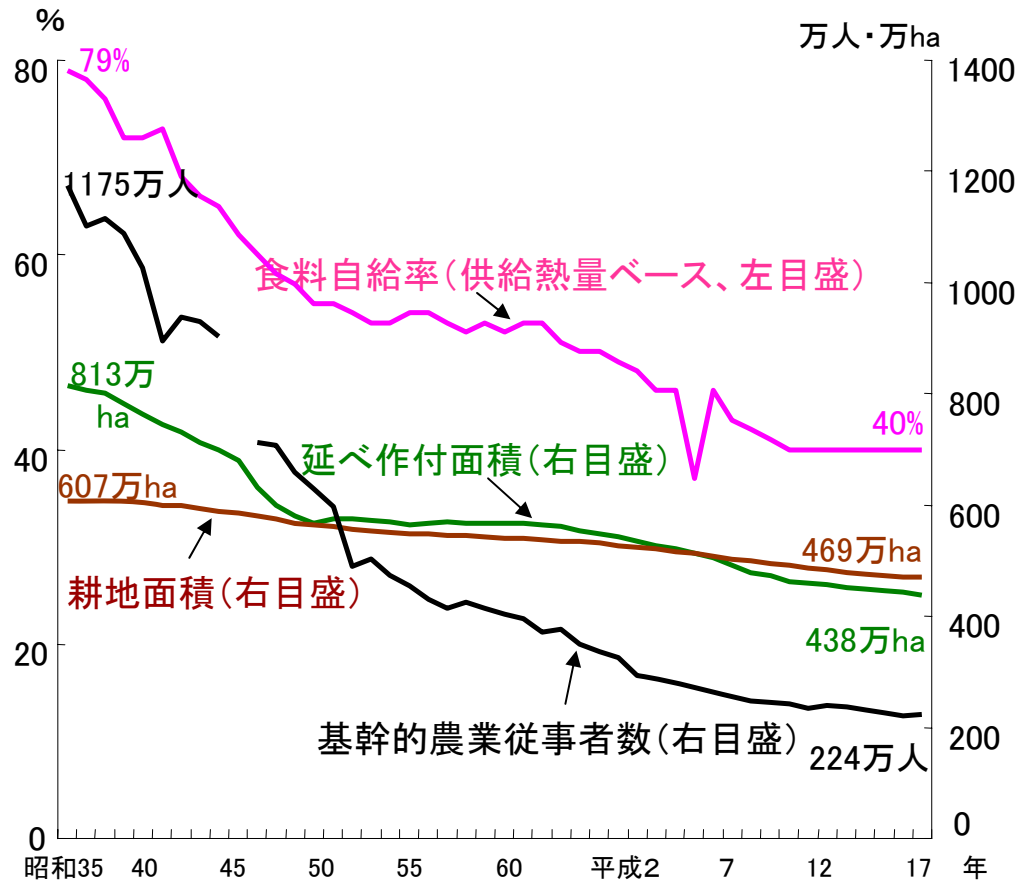


資料:厚生労働省「糖尿病実態調査」(平成14年)

## ② 食料自給率

- 食料自給率は、戦後大きく低下し、最近は40%で推移している。食料自給率が低下したのは、国内で自給可能な米の消費が大幅に減少する一方、コスト面での制約等から国内で生産が困難な飼料穀物や油糧原料(大豆、なたね)を使用する畜産物や油脂の消費が大幅に増加したことによる。
- 食料自給率の向上のために、消費面では、日本型食生活の実践などによる食生活の見直し、生産面では、多様化している消費者ニーズに応えた国内農業生産の拡大を図る必要がある。

我が国の食料自給率の推移



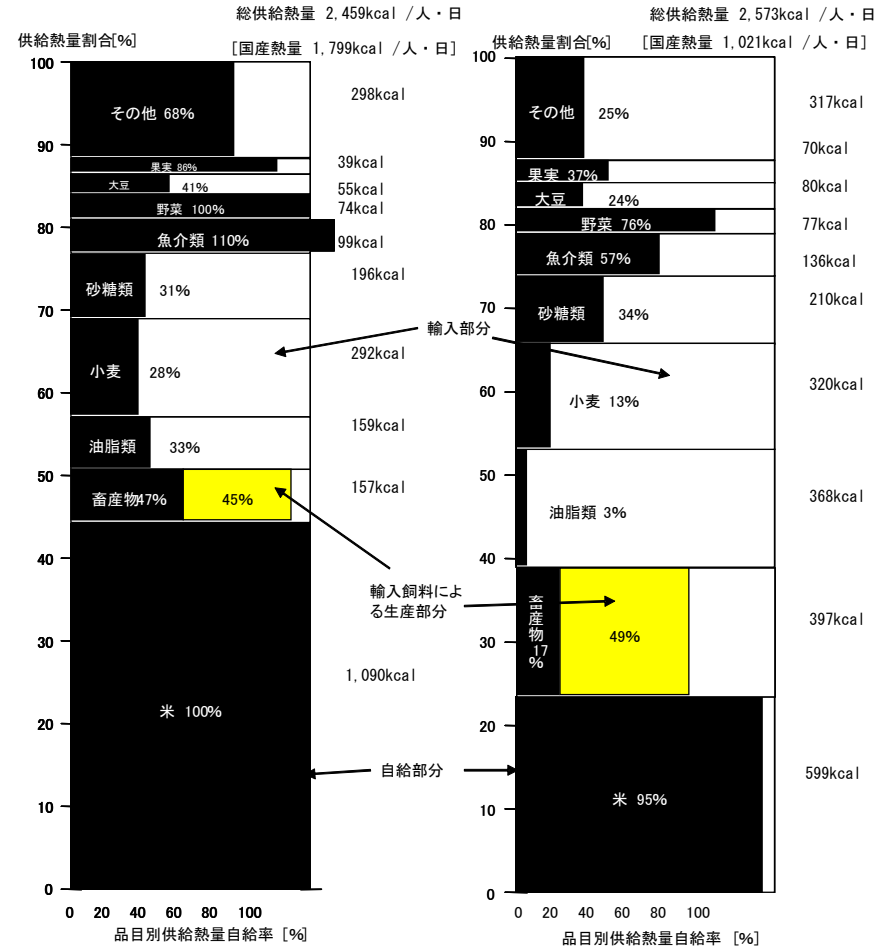
資料：農林水産省「食料需給表」、「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、「耕地及び作付面積統計」

注1：昭和44年の基幹的農業従事者数は調査されていない。

注2：基幹的農業従事者とは、農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、普段の主な状態が「主に仕事（農業）」である者を指す。

注3：食料自給率の17年度は概算である。

供給熱量の構成の変化と品目別供給熱量自給率



供給熱量総合食料自給率 73%

供給熱量総合食料自給率 40%

# (参考) 我が国の食事と食料消費の変化

73%

昭和40年度



53%

昭和55年度



40%

現在



〔自給可能〕

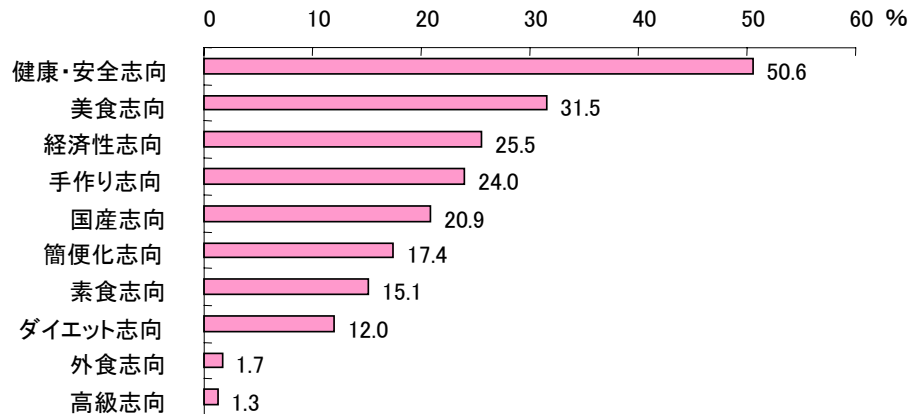
〔飼料は輸入〕

〔原料は輸入〕

### ③ 食の安全と消費者の信頼確保

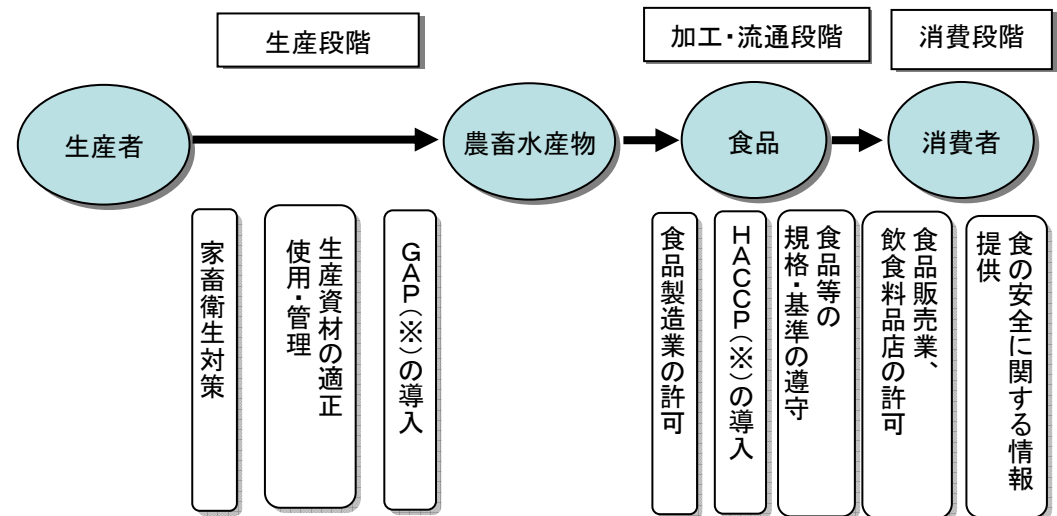
- 消費者の食の安全に対する関心は高く、食品の購入に際しても健康・安全を最も重視するようになっている。
- 安全な食品を消費者に供給し、消費者の信頼を確保するため、生産段階から消費段階にわたる各段階で安全を確保するための取組を徹底することが重要となっている。

#### 消費者の食に対する志向

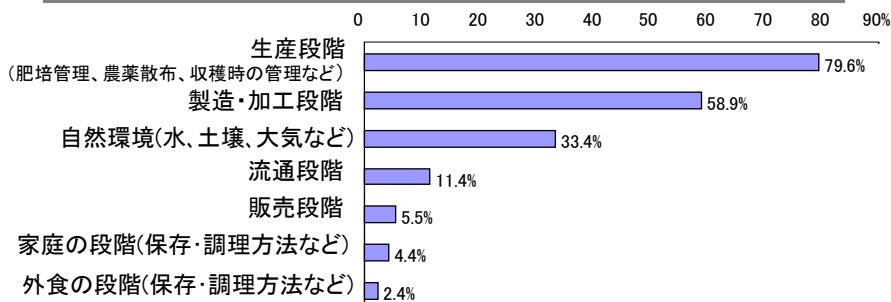


資料：農林漁業金融公庫「健康に役立つ食品に関する調査」(18年3月公表)  
 注：1) 全国の20歳以上の女性を対象として実施(回答総数2,094)。  
 2) 食に対する志向のうち、1番目または2番目に強いとした割合である。

#### 生産段階から消費段階にわたる安全確保の徹底



#### 消費者が、食品の生産から消費までの段階のうち、不安を感じる段階



資料：内閣府食品安全委員会「食の安全性に関する意識調査」(平成15年9月)

#### 農林水産省 (農林水産物等の生産、流通及び消費の改善)

(農林水産物の生産工程における規制)

連携

厚生労働省 (食品衛生規制)

(※) GAP: 農産物の安全確保等のため、農業者・産地自らが、作物や地域の状況等を踏まえ、①農作業の点検項目を決定し、②点検項目に従い農作業を行い、記録し、③記録を点検・評価し、改善点を見出し、④次回の作付けに活用するという一連の「農業生産工程管理手法」  
 HACCP: 食品安全上重要な危害要因(有害な微生物や化学物質等)を同定し、評価し、制御するシステム

## ④ 食品産業

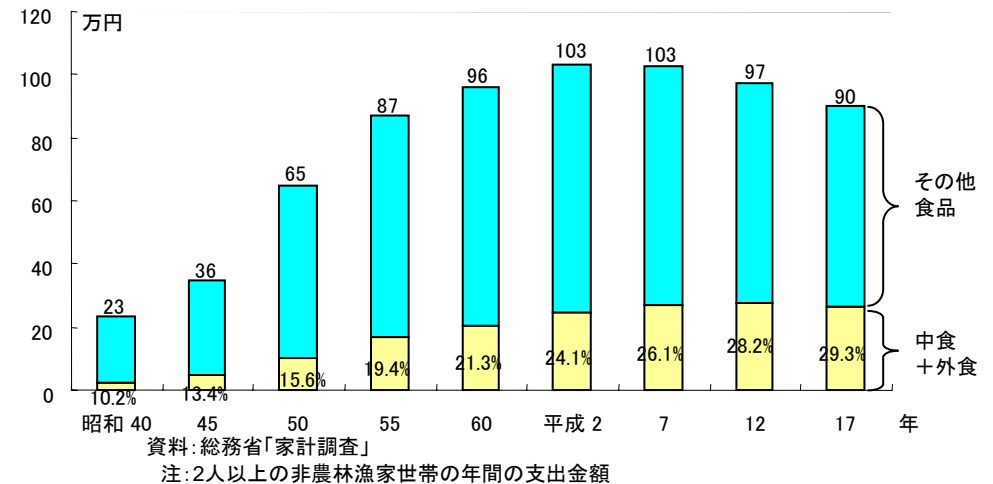
- 食品産業は、国内総生産額、就業者総数のそれぞれ約1割を占めており、食料の加工・流通、外食等のサービスを提供することを通じ、食料の安定供給に寄与するとともに、多様化・高度化する食生活を支えている。
- 近年、食の簡便化志向の高まりを背景に食の外部化が進展し、外食や中食への需要が高まっているが、加工・外食へ仕向けられる国産農産物・食品の割合は低下傾向にあり、食品産業と農業の連携強化が課題となっている。

### 食品産業の割合

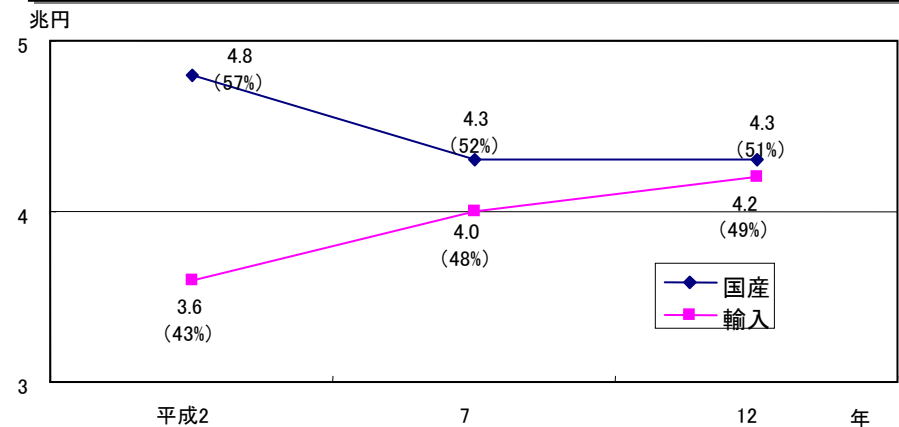
	全産業計 ①	食品産業 ②	①/② (%)
生産額(兆円)	927.3	85.3	9.2
就業者数(万人)	6,151	774	12.6

資料：総務省「国勢調査」(平成17年速報値)  
農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」(平成16年)  
注：食品産業とは、食品製造業、食品流通業及び外食産業を指す。

### 食料支出に占める外食・中食の年間支出の推移



### 農水産物の加工・外食への仕向額(国産・輸入別)の推移

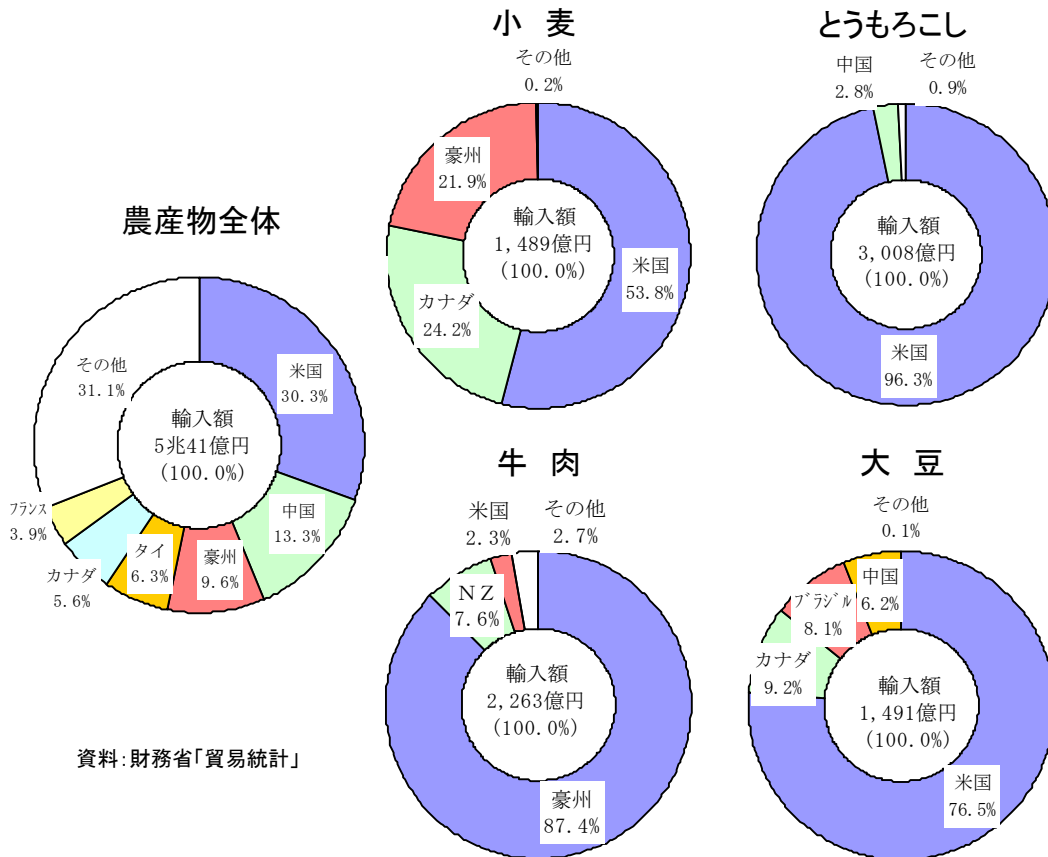




## ⑤ 農産物貿易

- 我が国の農産物輸入は、米国、中国など上位5カ国で輸入額全体の6割強を占めるなど特定国への依存度が高く、輸出国との情報交換を強化するとともに、輸入先の多元化を図る必要がある。
- 世界的な日本食ブームの広がりやアジア諸国等を中心とした富裕層の増加を背景に、近年、水産物や果実・果物類を中心に国産農林水産物の輸出が伸びており、この動きを加速することが重要である。

我が国の主要農産物の国別輸入割合（平成18年）



輸出が伸びている我が国農林水産物主要品目

品 目	輸出額 (平成18年)	対前年 比	対平成 14年比	備考
米 (援助米を除く)	4億円	134%	198%	寿司などの日本食ブームを受けて、台湾、米国、香港などで人気
ながいも	18億円	144%	89%	薬膳料理の食材として、台湾、米国へ
りんご	57億円	106%	214%	台湾で、大玉のりんごが高級贈答品として好評
いちご	1億円	180%	1499%	香港、台湾へ贈答用として好評
緑茶	31億円	145%	223%	欧米などで緑茶ブーム
丸太	4億円	114%	476%	中国の木材需要
さけ・ます	177億円	121%	480%	加工用として中国へ
さば	126億円	342%	2204%	中国の小型サバ需要
すけとうだら	113億円	144%	814%	韓国でキムチやチゲに利用され好評
なまこ (乾燥)	126億円	159%	-	中華料理の高級食材として、香港、中国へ

資料：財務省「貿易統計」

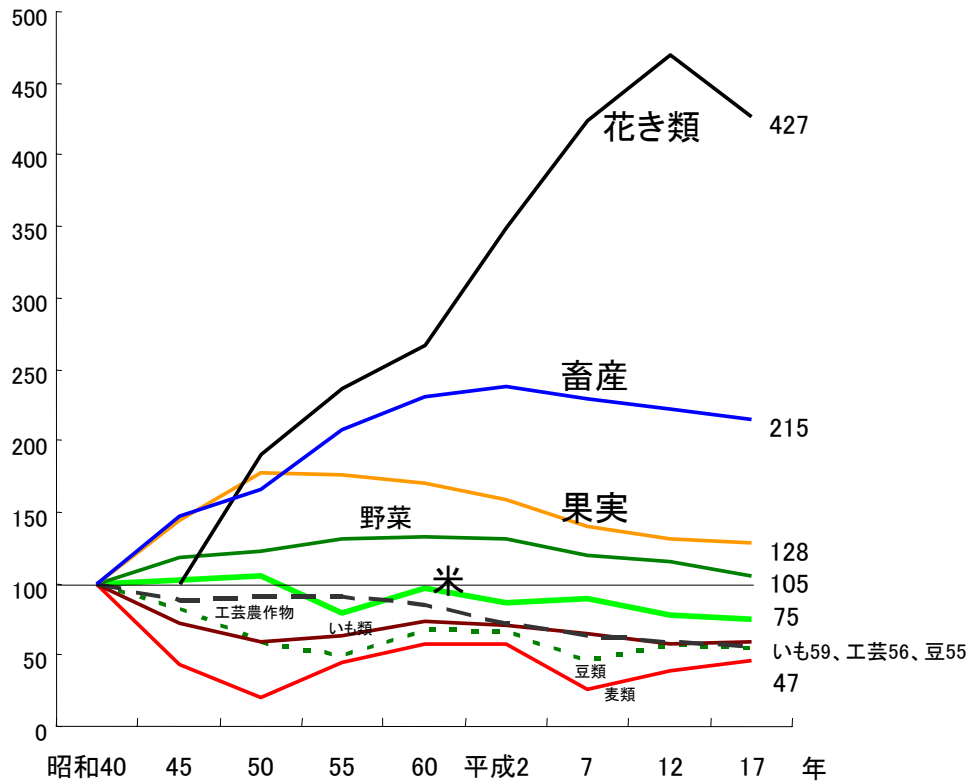
注)ながいもについては、特殊要因により14年の輸出額が大きかったため、対14年比が減少しているが、輸出量は14年比171%と増加している。

## 2 生産構造

### ① 農業生産

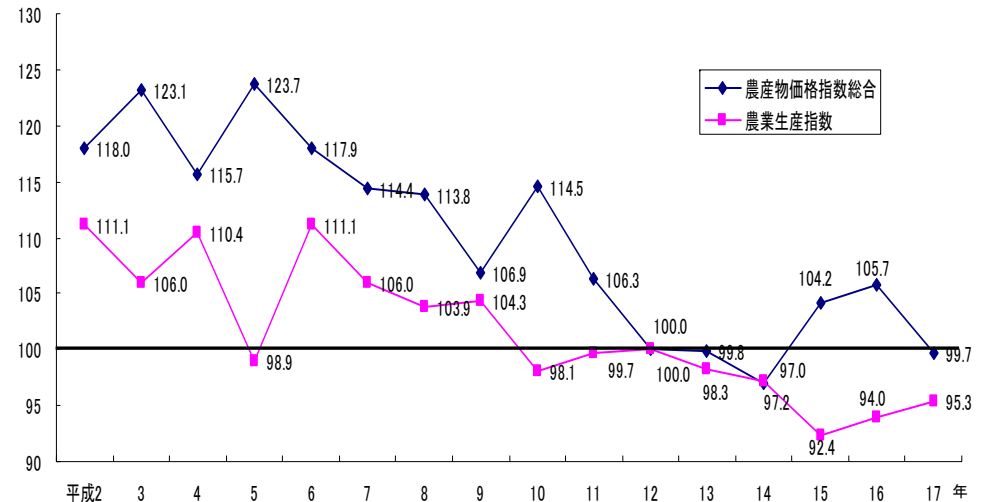
- 国内の農業生産は、品目別では畜産、果実、花き類などの生産が増加している一方、米、麦類、豆類、いも類、工芸作物などの生産が減少しており、農業生産全体でも減少傾向で推移している。
- 農産物価格についても、近年、下落傾向が続いており、農業産出額は、減少傾向に推移している。

農業生産指数の推移 (昭和40年=100)



資料：農林水産省「農林水産業生産指数」  
 注1：農業生産指数(平成12年=100)を昭和40年を100とする指数に換算  
 注2：花き類は昭和45年を100とする指数に換算

農業生産指数、農産物価格指数の推移 (平成12年=100)



資料：農林水産省「農産物価格統計」、「農林水産業生産指数」

農業総産出額

平成2年 11兆4,927億円 → 平成17年(概算) 8兆4,887億円  
 △26%

資料：農林水産省「生産農業所得統計」